

# 森脇 俊雅 教授 略歴

1945年 7 月31日          天津市（中国）に生まれる

## 【学歴】

1964年 3 月	島根県立出雲高校卒業
1965年 4 月	関西学院大学法学部政治学科入学
1969年 3 月	関西学院大学法学部政治学科卒業（法学士）
1969年 4 月	関西学院大学大学院法学研究科修士課程入学
1971年 3 月	関西学院大学大学院法学研究科修士課程修了（法学修士）
1971年 4 月	関西学院大学大学院法学研究科博士課程入学
1972年 9 月	関西学院大学大学院法学研究科博士課程休学
1972年 9 月	テキサス大学オースチン校政治学部大学院修士課程入学
1975年 8 月	テキサス大学オースチン校政治学部大学院修士課程修了 (MA)
1975年 9 月	関西学院大学大学院法学研究科博士課程復学
1977年 3 月	関西学院大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学
1999年 3 月	博士（法学）（関西学院大学）

## 【職歴】

1977年 4 月	関西学院大学法学部助手
1978年10月	関西学院大学法学部専任講師
1981年 4 月	関西学院大学法学部助教授
1988年 4 月	関西学院大学法学部教授
1988年 4 月	ロチェスター大学政治学部訪問研究員（1989年 3 月ま

で)

1997年 4 月	関西学院大学国際交流部長（2000年 3 月まで）
2001年 4 月	関西学院大学入試部長（2002年 3 月まで）
2001年 9 月	吉林大学行政学院客座教授
2002年 4 月	関西学院大学副学長（2005年 3 月まで）
2004年 4 月	学校法人関西学院理事（2005年 3 月まで）
2009年 9 月	オックスフォード大学ハートフォードカレッジ訪問研究員（2010年 3 月まで）
2014年 3 月	関西学院大学定年退職
2014年 4 月	関西学院大学名誉教授

【学会及び社会における活動等】

1971年10月	日本政治学会会員（1992-96年理事）
1985年10月	日本アメリカ学会会員
1986年 5 月	日本選挙学会会員（1996-2000年，2012年-理事）
1996年 6 月	日本公共政策学会会員（1996-2002年理事，2004-2006年理事副会長，2006-2008年理事会長）
1996年 9 月	日本公共選択学会会員（1996-2004年理事）
2008年 8 月	日本公共政策学会関西支部運営委員（2010-2012年支部長）
2005年 4 月	日本学術会議連携会員（2011年 3 月まで）
1989年 7 月	兵庫県明るい選挙推進協議会委員（2004年 3 月より会長，現在に至る）
2012年 4 月	財団法人明るい選挙推進協会評議員
1986年 4 月	西宮市固定資産評価審査会委員（1986-88年および1991-2003年在任）

1997年 3 月	西宮北口駅北東震災復興土地区画整理審議会委員（2009年 3 月まで）
1997年 6 月	西宮市国際交流協会評議員（2011年 3 月まで）
2000年 6 月	西宮市都市景観審議会委員（2003年 3 月まで）
2009年11月	藍綬褒章

## 主 要 論 著

### 【著書】

『小選挙区制と区割り—制度と実態の国際比較—』

（芦書房，1998年 4 月）

『社会科学の理論とモデル第 6 巻 集団・組織』

（東京大学出版会，2000年10月）

『アメリカ女性議員の誕生』

（ミネルヴァ書房，2001年10月）

『現代政治学—展開と課題—』

（芦書房，2006年 6 月）

『政策過程』

（ミネルヴァ書房，2010年 6 月）

『日本の地方政治—展開と課題—』

（芦書房，2013年 5 月）

### 【共編著】

『政治学データブック』

（山川雄巳・依田博・森脇俊雅編著，蒼林社，1981年10月）

『比較・選挙政治』

（梅津實・森脇俊雅・坪郷實・後房雄・山田真裕著，

ミネルヴァ書房，1998年 5 月）

『動きだした地方自治体改革』

（村尾信尚・森脇俊雅著，関西学院大学出版会，1999年 3 月）

法と政治 66 巻 1 号 （2015 年 5 月） 5(5)

『分権・合併最前線』

(松本誠・森脇俊雅・長峯純一編著，文理閣，2002年5月)

『公共政策学』

(足立幸男・森脇俊雅編著，ミネルヴァ書房，2003年5月)

『新版 比較・選挙政治』

(梅津實・森脇俊雅・坪郷實・後房雄・大西裕・山田真裕著，

ミネルヴァ書房，2004年4月)

『アメリカ政治』

(久保文明・砂田一郎・松岡泰・森脇俊雅著，有斐閣，2006年10月)

『アメリカ政治 新版』

(久保文明・砂田一郎・松岡泰・森脇俊雅著，有斐閣，2010年3月)

## 【共著】

「大都市周辺都市の予算作成過程」，『地方政治と市民自治』

(高寄昇三・山崎克明・坂本勝編著，玄文社，1979年11月)

「第5章 選挙と投票行動の理論」，「第6章 集団行動の理論」，『合理的  
選択の政治学』 (三宅一郎編，ミネルヴァ書房，1981年4月)

「第2章 地方議員の日常活動」，「第3章 地方議員の選挙」，『現代日本  
の地方政治家』 (黒田展之編著，法律文化社，1984年4月)

「第7章 アメリカ政党の理念と現実」，『アメリカーその夢と現実—』

(関西学院大学アメリカ研究会編，啓文社，1988年4月)

「第7章 アメリカの議会選挙」，『アメリカの現状と課題』

(関西学院大学アメリカ研究会編，啓文社，1990年4月)

「芦屋市民意識調査の概要」，『棄権の実証的研究』

(日本選挙学会編，北樹出版，1992年4月)

「第6章 変貌するアメリカ議会」，『さまざまのアメリカ』

6(6) 法と政治 66巻1号 (2015年5月)

- (関西学院大学アメリカ研究会編, 啓文社, 1994年3月)
- 「第13章 実証政治理論の現代的展開」, 『概説 西洋政治思想史』  
(中谷猛・足立幸男編著, ミネルヴァ書房, 1994年4月)
- 「第9章 アメリカ議会選挙の変貌」, 『変貌するアメリカ』  
(関西学院大学アメリカ研究会編, 晃洋書房, 1999年4月)
- 「第2章 2000年大統領選挙とアメリカ政治の変容」, 『21世紀アメリカを  
読み解く』 (関西学院大学アメリカ研究会編,  
関西学院大学出版会, 2004年10月)
- 「第1章 アメリカ参加のモデルから衰退へ」, 『比較・政治参加』  
(坪郷實編著, ミネルヴァ書房, 2009年6月)
- “The Politics of Redistricting in Japan” *Redistricting in Comparative  
Perspective*, Lisa Handley and Bernard Grofman eds., Oxford University  
Press, 2009

#### 【学術論文】

- 「米国における政治学の方法をめぐる一論争」, 『法と政治』27巻1号  
(1976年3月), 83-108頁
- 「政治行動の経済学的分析について」, 『法と政治』27巻3・4号 (1976年11  
月), 167-207頁
- 「『政治経済学』の動向について」, 『都市問題研究』30巻9号 (1978年9  
月), 69-81頁
- 「選挙競争の空間分析について」, 『法と政治』29巻2号 (1978年10月), 1-  
45頁
- 「ハーシュマンの政治分析について」, 『法と政治』30巻3・4号 (1980年  
2月), 39-69頁
- 「地方議員と予算過程」, 『自治研修』275号 (1983年3月), 28-35頁
- 法と政治 66巻1号 (2015年5月) 7(7)

「自治体の予算編成と地域団体」,『都市問題』75巻11号(1984年11月), 39-49頁

“Election and Daily Activities of Local Assemblymen in Japan,” *Kwansei Gakuin Law Review* Vol. X (December, 1984), pp. 1-31

「都市有権者と政治家の関係について」,『法と政治』35巻4号(1984年12月), 1-73頁

「集合行為問題について」,『法と政治』36巻2号(1985年6月), 1-40頁

「都市有権者の政治的社会的活動について」,『法と政治』37巻4号(1986年12月), 305-369頁

「都市有権者と非都市有権者についての試論的考察」,『公共選択の研究』9号(1987年5月), 71-83頁

「現代政治学における政治経済学的研究についての一考察」,『法と政治』38巻4号(1987年12月), 1-55頁

「アメリカ地方政党組織の現状について」,『法と政治』40巻3号(1989年9月), 221-253頁

「ライカー政治理論の展開について」,『法と政治』40巻4号(1989年12月), 203-248頁

「小選挙区制と議員活動について」,『法と政治』41巻4号(1990年12月), 275-310頁

「自治体の予算編成と利益団体」,『都市問題』82巻2号(1991年2月), 43-53頁

「選挙区再編成の政治過程」,『公共選択の研究』20号(1992年12月), 65-75頁

「イギリスの議員定数再配分・選挙区再編成」,『法と政治』44巻3・4号(1993年12月), 1-40頁

「地方議員の選挙」,『TOMORROW』8巻4号(1994年3月), 34-43頁

8(8) 法と政治 66巻1号(2015年5月)

- 「地方議会の再編」,『選挙研究』9号(1994年3月),40-52頁
- 「アメリカの議員定数再配分・選挙区再編成」,『法と政治』45巻2号(1994年6月),1-58頁
- 「ゲリマンダリングについて」,『法と政治』45巻4号(1994年12月),1-45頁
- 「カナダの議員定数再配分・選挙区再編成」,『法と政治』46巻4号(1995年12月),1-33頁
- 「オーストラリアとニュージーランドの議員定数再配分・選挙区再編成」,『法と政治』47巻2・3号(1996年6月),1-63頁
- 「レントシーキング問題について」,『法と政治』48巻1号(1997年3月),267-289頁
- 「尼崎市議会における議会改革」,『都市問題』89巻5号(1998年5月),47-57頁
- 「アメリカの地方選挙について」,『法と政治』51巻1号(2000年4月),77-102頁
- 「地方分権と合併について」,『法と政治』52巻2・3号(2001年9月),13-35頁
- 「地方議会改革と制度構築」,『月刊自治フォーラム』523号(2003年4月),14-19頁
- 「地方政治改革の課題と展望」,『市政研究』140号(2003年7月),18-25頁
- 「戦前の地方議会と首長の関係について」,『法と政治』58巻1号(2007年4月),1-24頁
- 「2000年代の議員定数再配分と選挙区画再編成—アメリカと日本における諸問題—」,『法と政治』58巻2号(2007年7月),1-32頁
- 「合併と地方議会活動—議員アンケート調査の分析を中心に—」,『選  
法と政治 66巻1号(2015年5月)9(9)

挙研究』23号（2008年2月），82-90頁

「分権と地方政治改革の展望」、『市政研究』160号（2008年7月），36-45  
頁

「諸外国にみる議員定数と格差是正」、『私たちの広場』315号（2010年11  
月），12-15頁

「サンドイッチ選挙区について—英国における議員と選挙区の関係—」，  
『法と政治』61巻4号（2011年1月），1-34頁

「大震災における住民行動について—各種意識調査・行動調査からの検討  
—」，『法と政治』62巻3号（2011年11月），1-32頁

「2011年の地方政治」，『地方自治職員研修』626号（2011年12月），18-20  
頁

「日本の選挙制度について」，『法と政治』65巻1号（2014年5月），15-48  
頁

「望ましい選挙制度について」，『法と政治』65巻4号（2015年2月），1-37  
頁

#### 【共著学術論文】

「兵庫県多紀郡4町合併と「議会発議」による合意形成」（共同執筆者長峯  
純一），『法と政治』50巻3・4号（1999年12月），11-46頁

#### 【資料】

「改野耕三「第壱期衆議院議員當撰来歴摘要」他—1880年第1回衆議院議  
員選挙の記録—」，『法と政治』第38巻1号（1987年3月），183-198頁

「吉林省村民委員会選挙概説その他」（共訳者張親培），『法と政治』53巻  
3号（2002年9月），129-160頁

『原典 アメリカ史第8巻 衰退論の登場』（日本アメリカ学会編 「分割  
10(10) 法と政治 66巻1号（2015年5月）



政府の時代」を担当執筆), (岩波書店, 2006年6月), 109-119頁  
「地方議会における合併の影響とその効果についての議員アンケート調査  
結果」, 『法と政治』58巻3・4号(2008年1月), 127-147頁

### 【解説】

「強まるパーソナルボート」, 『潮』1990年8月号, 122-125頁  
「「茶会」とはなにか—アメリカから草の根の選挙を考える」, 『東京人』  
2011年2月号, 116-123頁

### 【翻訳】

リチャード・ニイミ著「アメリカ合衆国議員定数再配分・選挙区再編成小  
史」, 『法と政治』42巻4号(1991年4月), 115-126頁  
ウィリアム・ライカー著『民主的決定の政治学』(芦書房, 1991年12月)  
リンダ・ファウラー著「候補者・議会・アメリカ民主主義」, 『思想』21  
号(1992年11月), 118-142頁

### 【共訳】

マンサー・オルソン著『集合行為論』(共訳者依田博), (ミネルヴァ書房,  
1983年10月)  
デビッド・イーストン著『政治構造の分析』(監訳者山川雄巳「第5章  
さまざまな政治構造」, 「第6章 非政治構造の効果」を担当), (ミ  
ネルヴァ書房, 1998年3月)

### 【年史】

『加古川市議会史』(加古川市議会史編纂委員会編「第7章 都市基盤整  
備」, 「第8章 都市建設の推進」, 「第11章 財政の推移」担当執筆),  
法と政治 66巻1号(2015年5月) 11(11)

(加古川市議会事務局, 1988年4月)

『新修神戸市史 行政編Ⅰ 市政のしくみ』(新修神戸市史編集委員会編

「第8章 住民組織と参加」担当執筆), (神戸市役所, 1995年3月)

『新修神戸市史 行政編Ⅲ 都市の整備』(新修神戸市史編集委員会編

「第7章 西神・北神地域開発」担当執筆), (神戸市役所, 2005年3月)

### 【紹介・書評】

「D. イーストンの政治体系理論」, 『法と政治』 21巻2号 (1970年8月),

103-135頁

ラムザイヤー／ローゼンブルース著『日本政治の経済学』, 『選挙研究』 11

号 (1996年3月), 127-128頁

砂田一郎著『新版 現代アメリカ政治』, 『選挙研究』 16号 (2001年3月),

165頁

河村和徳著『東日本大震災と地方自治』, 『公明』 第103号 (2014年7月),

50-52頁

ロバート・パットナム著, 猪口孝訳『流動化する民主主義—先進8か国

におけるソーシャル・キャピタル—』, 『年報政治学 2014-Ⅰ 民意』

(2014年7月), 352-353頁

### 【事典】

『現代日本政治事典』(内田満編 「供託金」, 「ゲリマンダー」, 「拘束名簿

式比例代表制」, 「小選挙区比例代表並立制」, 「選挙権」, 「定数は正」,

「被選挙権」を執筆), (ブレイン出版, 1999年6月)

『新版 アメリカを知る事典』(荒このみ・岡田泰男・亀井俊介・久保文明・

須藤功・阿部斉・金関寿夫・斎藤眞監修 「イシュー・ネットワーク」,

「鉄の三角形」, 「ロビイスト」を執筆), (平凡社, 2012年4月)

12(12) 法と政治 66巻1号 (2015年5月)